

# 仕事と育児が可能な働き方



お茶の水女子大学助教授  
永瀬 伸子

女性が未婚で働くか、結婚・出産で専業主婦になるかの二極分化がこの10年間で進んだ。いま仕事と育児の両立に最も望まれることは、育児期の女性に短時間就労機会が拡充され、保育が提供されること、さらに男性が育児・家事を含めた「生活の行動者」となることの3つである。

## 女性の二極化の進展

均等法施行後、一〇余年が経過する中で、確かに女性の役職者割合は緩やかに増加している。何よりも「男女共同参画社会」、「女性の社会進出」という言葉を新聞・雑誌のそここで見ることが出来る。しかし、われわれの期待を裏切るのは、第一子出産後一年目における専業主婦割合が、現在四〇歳代の世代に比べて、実は二〇歳代、三〇歳代の若い世代の方が高くなっているという数値である。その比率は、大都会では八割から八割五分という高さである(平成九年国立社会保障人口問題研究所「出生動向基本調査」、永瀬(一九九九)）。もちろん働く女性の割合は増加している。ただし、出産した女

性の就業継続が増えたわけではなく、非婚(あるいは晩婚)という形で、あるいは、中高年主婦のパート労働での再参入という形で女性の職場が広がったのである。なおいったん離職した中高年女性が、正規就業に復帰することは困難であり、しかもパート女性の正社員女性に対する相対賃金は悪化している。つまり女性に関しては、未婚で働くか、あるいは結婚・出産を期に退職するかという二極化がこの一〇年間に進展したと言える。男性との均等が進むほどに、「企業OL」の仕事に要求される仕事の水準は、子育てと両立がたいものとなっており、その多くは子どもをかかえて働くことは、ひどく大変なこと、苦勞の多いこと、と感じている。

## 育児はどう変化したか

勤務する大学に向かう小道で、愛らしい子どもを乳母車に乗せて歩く専業主婦の母親たちの姿に私はしばしば出会う。お砂場道具やら小物やらを下げて歩く姿は、すっかり定着した公園ファッションであり、その姿は幸せそうである。しかし問題は、子育ての場合、他の社会人との交流や他の社会の流れとますます大きく切り離されているということにあると感じる。

都市部の子育ての小さなコミュニティ(例えば公園)の参加者は、幼い子どもを連れた母親に限られており、きわめて同質的である。父親は朝早く勤めに出て遅く帰るのであり、子育てコミュニティに姿を見せることはほとんどない。



またこのコミュニティに、中高年の育児経験者など、多様な分子が混じるといってもきわめて少ない。子どもは同質的な母親しか見る機会がなく、また強い親の監視下で育っている。

かつては地域社会や大家族の中で、重層的な社会の中で子育てはなされたのに対して、こうした仕組みが崩れ、母子がマンションで向き合う生活が中心となった都会では、新たな社会的な仕組み作りが必要と強く感じる。一、二歳児を対象とする小規模な園や、リーダーのもとで親も共同保育に参加するプレグループの形成

などが、必要な仕組みではないだろうか。既に「広く地域に開かれた保育園」を作ろうというかけ声はなされており、専業主婦への育児相談を仕事として取り入れている保育園もある。しかしその活動が緩慢で少規模であるのは、ごく追加的な仕事と位置付けられているからである。

母親の多くは他人との深いかかわりを遠慮しつつ、自分の子どものみを見つめて、真面目に「育児」にまい進しているように見られる。しかしこれはやや不器用な育児方法ではなかる

うか。そもそも育児は、年齢層の幅がある大人が複数いる場で行われる方が遥かに容易だろう。私自身経験者であるが、狭いマンション内で、母子一対一、育児書を頼りとする育児は、想像する以上に困難である。例え深い愛情に基づいていたとしても、母子にとつて一番良い方法とは言えない可能性があるのではないだろうか。親の参加も可能な一定のゆるやかなプログラムのある保育の場が広く作られ、普遍的に提供されれば、育児も、あるいは仕事も、少し別の展開が出来る可能性が出てこよう。

## 子どものケアと就業

働くということも、子どもの養育も、きわめて普通の人間の営みであるが、この一五年の間、両者がより分離されてきたのが日本の実情とも言える。ただある意味では日本は例外的な国とも言えるかもしれない。というのは、ほとんどのOECD諸国で、一九八〇年以降、幼い子どもを持つ女性の短時間の継続就労という形での継続就業が上昇してきたからである。つまり育児専門化が進むというよりは、むしろ、仕事と子どもの養育の双方を行う女性が多くなっている。もちろん、日本よりも結婚が不安定な国が多いため、女性が仕事を持つことは離婚に対する保険だという見方も可能かもしれない。しかし女性のライフサイクルの変化に伴い、人的資本論からは予想される当然の個人の対応という

見方もできる。平均子ども数が減少し、平均余命が増加する中で、子育て後に長期に就業可能な年数が出現した。この中で、教育投資や他の人的資本投資の減耗を極力少ないものにすべく、子どもが幼いうちも、短時間の就業継続によって技能を保持するだろうということを、人的資本論は予想するわけである。

## 育児休業の普及の度合い

子どものケアと就業の両立という観点から、日本でも一九九二年に施行されたのが、子どもが一歳になるまでの育児休業を雇用者に与える育児休業法である。その利用者は少しずつ増えてはいる。第一出産後、正社員で就業継続する女性の育児休業取得率は年々上がっており、労

働省によれば、四四％(女子雇用管理調査)である。この数字を見れば、育児休業は定着し、一般化しつつあるという評価をすることもできる。

しかし出産全体で見れば、育児休業の利用者は一割にも満たない。平成九年の出生動向基本調査によれば、育児休業の利用者は、九二年以降の出産の七％である。妊娠中も正社員就業を続けた者に限れば、その割合は一割弱に増えるものの、それでもその多くが出産を期に退社する。なぜ育児休業の取得による就業継続が広く一般化しないのだろうか。取りにくい職場の風土があるという面もあろう。しかし、権利があってもとらないことを選ぶ者も依然多いように思われる。生涯仕事を持つことが理想であると考える者が増えてはいる。しかし、長時間労働、保育園の入園の難しさ、残業を当然とする職場風土、夫に育児をあてに出来ず、自分が二重の負担を背負うことなどを考えると、依然として育児休業をとって仕事を続けることが、魅力的な選択となっていない、ということであろう。

## 希望のライフコースと現実

ただし、同じ調査(ただし独身者調査)を用いて二五―三四歳の未婚女性を分析した岩澤(一九九九)は、一〇年前までは、「しかたなくなるもの」であった「両立コース」が、より「なりたくてなるもの」と変わったことを指摘している。



一九八七年の同調査と比べ、一九九七年調査では、理想のライフコースが「専業主婦」である者は、三二％から三三％に大きく下がり、かわりに理想が「再就職」(二四％から三七％)、あるいは「仕事と家庭の両立」(二五％から二九％)が増えた。また独身女性にとつての「理想のライフコース」と、自分が実際はたどりそうな「現実のライフコース」とを比較すると、「両立」あるいは「専業主婦」を理想のコースとする者では、理想は現実とならないと感じる者の割合が相対的に高いとする。一方、現実のライフコースとして「就業のみ(出産しない)」、「専業主婦」を予想している独身女性を見ると、理想と不一致である、すなわち不本意である可能性が相対的に高いことを指摘している。岩澤が指摘するのは、専業主婦を理想とする者はなれそうもないと感じ、専業主婦を予想する者は、理想が違うという点である。一方、「両立」を望む独身女性性は、出来そうもないと感じているが、両立を予想する者は、本意であるとする。

母子を養えるだけの十分な給与を支払う雇用だったろう。しかし、これが支持されていないか、あるいは、可能でなくなってきたる故に二極化が進むのだろう。しかし二極化は、必ずしも女性にとつて本意ではない結果だということ。岩澤の分析は示している。行き止まりの雇用ではない、より良好な短時間就業機会が拡充されること、同時により普遍的に(つまり子どもを持つ親に広く)保育が提供されること、この二つは、子どもを持ちつつの就業継続と、密室育児からの脱却を可能とするための条件ではないだろうか。また子どもと就業の代替性が弱まることで、出産そのものが増える可能性もある。

現在の正社員の働き方のみでは、例え「保育園の充実」と「一年間の育児休暇の保障」が拡充したとしても、就業継続者はさほどには増えないだろう。現在の正社員の働き方を夫婦がすれば、子育てに必要な時間的なゆとりを持ちにくいからである。

しかしその一方で、育児期に完全に家庭に入ること迷いを持つ女性が増えているのは、育児が終わった後の長い期間が女性に出現したからであり、また一時期の中断後に、良好な仕事機会がないからである。しかし仮に一〇年間、完全に離職し、技能を保持する努力がないまま簡単にカムバックすることが可能かと言えば、どんな掛け声をかけたとしても可能ではなからう。

## 新しい働き方

仕事と家庭について、この一〇年間は、意識の上では大きい変化がもたらされた一〇年ではあったが、現実には、新しいあり方がまだ見えておらず、二極化が進んでいるのではないだろうか。かつては子どもと家庭が両立する雇とは、世帯主に、

## 新しい働き方について

### 永瀬伸子(ながせのぶこ)

埼玉県生まれ  
上智大学外国語学部卒業、  
東京大学経済学部卒業、  
同大学院終了、博士(経済学)  
1995年より東洋大学経済学部専任講師  
1998年より現職  
主著 『雇用慣行の変化と女性労働』  
(共著、1997年、東大出版会)  
『新福祉経済社会』  
(共著、2000年、第一書林)

参考文献  
岩澤真帆(一九九九)「だれが、両立を断念しているのか!独身女性のライフコース予測の分析」『人口問題研究』五五巻四号  
永瀬伸子(一九九九)「少子化の要因、就業環境が価値観の変化か」『人口問題研究』五五巻二号